

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	障がい福祉課 生活支援係
課長名	碓塚 康浩

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会福祉協議会補助金	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	社会福祉団体育成事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	社会福祉団体育成事業		
事業コード(大-中-小)	48 - 01 - 18		
施策の体系 (八代市総合計画の 実施計画における 位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち	
	施策の大綱(節)【政策】	③健やかに暮らせるまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①保健・福祉・医療の連携強化	
	具体的な施策と内容	(2)地域福祉の推進	
根拠法令、要綱等	社会福祉法、八代市補助金等交付規則、八代市社会福祉協議会運営補助金交付要領		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	社会福祉法人 八代市社会福祉協議会	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達や社会福祉に関する活動の活性化を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉を実現し、住民の福祉向上を促進する。
	内容 (手段、手法等)	社会福祉法第109条において地域福祉を推進する団体に位置付けられている社会福祉協議会に対して、人件費補助金を支出することにより、社会福祉事業の効率・効果的運営を支援し、地域福祉の推進を図る。			
事業開始時点からこれまでの状況変化等		社会福祉協議会は地域福祉を推進する団体という点から、その人件費については100%助成してきたが、その後、介護保険関連事業の展開により収益が生じることとなった。そこで、その収益事業分を勘案し、22年度に補助率についての見直しを行い、23年度については人件費の4分の3、24年度からは3分の2とすることとした(ただし、82,213千円を上限とする)。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	108,470	93,275	82,283	82,283	82,283	82,283	
	事業費(直接経費)	千円	108,400	93,205	82,213	82,213	82,213	82,213	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	108,400	93,205	82,213	82,213	82,213	82,213	
概算人件費(正規職員)	千円	70	70	70	70	70	70		
正規職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の 成果指標の 数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
	②								
(記述欄)※数値化できない場合 地域福祉の推進に対する人件費補助という性格上、数値化することはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 社会福祉協議会は、社会福祉の健全な発達及び地域福祉の推進を 図ることを目的に事業を展開しており、その必要性や貢献度は非常 に高いと評価している。よって、事業の実施は妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 社会福祉協議会の地域における役割や市民の理解は確立しており、 地域福祉の推進も図られている。 補助金の補助率について、23年度から見直し実施しているが、今後 もより効率的な運営のための事業見直しが必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 補助金支出事業であり、民間委託や指定管理者制度の導入等は検 討できない。また、類似する他事業はないため、その連携等によるコ スト削減も期待できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 22年度事業仕分けを受け、市の対応方針を検討し、23年度からの補助金削減を実施している が、介護保険関連事業の実施による収益もあることから、内部留保等の状況によっては、将来 的に補助金の見直しを検討する。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取り組みとしては、社協の財政状況等を精査しながら補助金額を検討していく。 また、住民自治が進む中、地域福祉の推進を図ることを目的とした社協の役割はより大き くなっていくと思われるため、少子高齢化を始めとした、本市の地域を取り巻く様々な課題 解決のため、ボランティアの育成や相談支援の充実等、地域福祉活動の充実強化を図っ ていく。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------